



2025年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年10月10日
東

上場会社名 JESCOホールディングス株式会社 上場取引所
コード番号 1434 URL <https://www.jesco.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 唐澤 光子
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理部長 (氏名) 加藤 知貴 (TEL) 03(5315)0331
定時株主総会開催予定日 2025年11月27日 配当支払開始予定日 2025年11月13日
有価証券報告書提出予定日 2025年11月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年8月期の連結業績(2024年9月1日～2025年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年8月期	19,067	28.8	1,721	50.6	1,692	39.5	1,076	6.3
2024年8月期	14,804	33.3	1,143	168.9	1,213	139.9	1,012	△14.4

(注) 包括利益 2025年8月期 1,032百万円(35.2%) 2024年8月期 764百万円(△39.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年8月期	155.31	—	15.3	9.6	9.0
2024年8月期	146.74	146.63	16.5	7.0	7.7

(参考) 持分法投資損益 2025年8月期 ー百万円 2024年8月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年8月期	17,647	7,561	42.4	1,077.64
2024年8月期	17,734	6,746	37.4	958.89

(参考) 自己資本 2025年8月期 7,475百万円 2024年8月期 6,633百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年8月期	896	17	△210	3,012
2024年8月期	△851	1,677	△759	2,350

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年8月期	—	0.00	—	30.00	30.00	207	20.4	3.4
2025年8月期	—	0.00	—	40.00	40.00	277	25.8	3.9
2026年8月期(予想)	—	0.00	—	48.00	48.00		—	

3. 2026年8月期の連結業績予想(2025年9月1日～2026年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

(元表示は、対前期増減率)										
		売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期		20,000	4.9	1,800	4.5	1,750	3.4	1,100	2.2	158.57

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年8月期	6,954,000株	2024年8月期	6,934,100株
② 期末自己株式数	2025年8月期	16,844株	2024年8月期	16,269株
③ 期中平均株式数	2025年8月期	6,929,228株	2024年8月期	6,899,041株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年8月期の個別業績（2024年9月1日～2025年8月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年8月期	1,518	7.9	683	22.5	594	3.8	362	△65.9
2024年8月期	1,408	36.4	558	199.0	573	193.9	1,065	57.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年8月期	52.36		—					
2024年8月期	154.37		154.25					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2025年8月期	8,825		5,169		58.6		745.22	
2024年8月期	9,502		4,984		52.5		720.59	

(参考) 自己資本 2025年8月期 5,169百万円 2024年8月期 4,984百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料については2025年10月21日に当社ウェブサイトに掲載予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2024年9月1日～2025年8月31日）におけるわが国経済は、建設分野における人材不足、原材料価格や資源・エネルギー価格の高騰、また国際経済環境の不透明感があるものの、雇用や所得環境の改善、インバウンド需要の拡大等により、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループは、国内及びベトナムを中心とするアセアンにおいて、カーボンニュートラルやSociety5.0等、持続可能で豊かな社会の実現に向けて、ダイナミックにChallenge&Innovationする企業集団を目指しています。当社グループが長年培ってきた電気設備・電気通信設備工事の技術や経験を活かし、再生可能エネルギーや無線通信インフラ設備等、国土強靱化に関わる様々な社会インフラの構築及び保守メンテナンス、老朽化したインフラ設備の更新工事等のEPC*1事業に取り組んでおります。さらに、2022年に新たに立ち上げた不動産事業を両輪とする「両利きの経営」により、事業の多角化を図るとともに、事業を通じてサステナブルな社会構築を目指しております。

a サステナブル経営を目指して

-1. 太陽光パネルのライフサイクルサポート

当社グループでは、太陽光発電所の建設やO&Mに20年以上取り組んでおります。業務提携をしているJ&T環境株式会社（JFEグループのリサイクル企業）とともに、太陽光パネルの施工からリパワリング、リサイクルまでライフサイクル全般にわたってサポートすることにより、循環型社会の構築に貢献してまいります。

-2. 人材・DXへの取り組み

建設工事の需要が高まる一方、日本国内においては人口減少が続き、電気工事を含む建設業の高度技術者の不足が大きな課題となっており、当社グループでは、Webを活用した自社教育システム「JESCOアカデミー」を中心とした技術者教育を推進してまいりました。また、業務プロセス変革の推進を掲げ、生成AIの活用による施工のフロントローディング*2強化、バックオフィスの業務改革に向けて、環境構築に着手いたしました。

-3. BCP対策/防災拠点の新設

グループ全体のBCP（Business Continuity Plan）対策として、群馬県高崎市に防災拠点を建設し、2025年3月に竣工いたしました。一次エネルギー消費量が正味ゼロ（CO2削減量78t/年）となる建築物等のZEB（Net Zero Energy Building）化・省CO2化普及加速事業として認証された本建物は、JESCO AKUZAWA株式会社の本社としても活用しております。

b 当期業績について

国内EPCでは、今後さらなる拡大が期待される再生可能エネルギーや無線通信インフラ設備を注力分野として取り組んでまいりました。

2025年2月に閣議決定された第7次エネルギー基本計画においては、主力電源として太陽光の割合を2040年度には23～29%とする目標が掲げられており、この目標達成に向けて2026年度より、化石燃料利用が多い工場等を持つ事業者へ屋根置き太陽光パネルの導入目標策定が義務付けられます。このような背景から、自家消費型太陽光発電設備の受注が前期に引き続き拡大いたしました。また、再生可能エネルギー設備の増加に伴う出力制御拡大の影響等により、系統用蓄電設備*3の需要も高まっており、幅広い地域からの受注と多くの引き合いにつながりました。このような中、当社が新たに施工を手掛けた九州地区及び新潟地区の系統用蓄電所が無事完工いたしました。

無線通信インフラ関連分野では、多方面でセキュリティ強化の重要性が高まる中、各種プラント向けのITV（工業用監視カメラ）や、防災減災に向けた通信システム工事が拡大するとともに、移動体通信設備工事においては、総務省の「デジタル田園都市国家インフラ整備計画」の2030年末5G人口カバー率99%実現に向けて、展開地域を関東から東海・東北エリアへと拡大し、順調に進捗いたしました。

アセアンEPCでは、注力分野であるベトナムでの設計・積算部門において、日本企業からの設計・積算業務の受注が拡大した他、ホーチミン市東部にハブ空港として建設されるロンタイン国際空港ターミナルビルの電気設備及びICT*4施工監理業務が順調に進捗いたしました。また、さらなる拡大に向け、専門教育により技術力強化

やBIM*5要員拡大に取り組むとともに、設計人員300名体制の早期構築に向けて増員を進めてまいりました。

工事部門では、ベトナム不動産市場の規制強化等の影響による建設市場の停滞は、一部回復の傾向が見られるものの、厳しい状況が続く展開となりました。当社においては状況を注視しつつ、日系企業や欧米系企業からの受注獲得に向けて対応を進めてまいります。

このような状況のもと、当連結会計年度の受注高は、199億37百万円（前年同期比19.8%増）、経営成績は、売上高190億67百万円（前年同期比28.8%増）、営業利益17億21百万円（前年同期比50.6%増）、経常利益16億92百万円（前年同期比39.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益10億76百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

a 国内EPC事業

注力分野である再生可能エネルギー関連設備において、自家消費型太陽光発電設備工事や需要が高まる系統用蓄電設備工事、また無線通信インフラ設備においては、セキュリティ強化に向けた各種プラント向け通信システム工事等が計画を上回り順調に推移し、増収増益となりました。

当連結会計年度における当セグメントの受注高は、137億62百万円（前年同期比4.7%増）、経営成績は、売上高128億20百万円（前年同期比14.6%増）、セグメント利益11億79百万円（前年同期比38.2%増）となりました。

b アセアンEPC事業

設計・積算部門においては、現在注力している技術力強化及び技術員の増員等が新規顧客の獲得に寄与し、順調に推移いたしました。

一方、工事部門においては、依然としてベトナムにおける規制強化等が建設業に影響を与えており、貸倒引当金の回収に注力してまいりました。

当連結会計年度における当セグメントの受注高は、13億16百万円（前年同期比11.7%増）、経営成績は、売上高13億87百万円（前年同期比7.2%増）、セグメント損失1億68百万円（前年同期はセグメント損失3億54百万円）となりました。

c 不動産事業

不動産の賃貸借事業をベースに、リニューアルによるバリューアップ等幅広く事業に取り組む中、保有ビルの満床稼働により、賃貸管理収入が順調に推移いたしました。また、販売用不動産を計2件売却したことにより、増収増益となりました。

当連結会計年度における当セグメントの受注高は、48億59百万円（前年同期比109.5%増）、経営成績は、売上高48億59百万円（前年同期比109.5%増）、セグメント利益8億11百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

<受注高、売上高及び繰越受注残高>

(単位：百万円)

期間	セグメント	期首繰越 受注残高	当期受注高	当期売上高	次期繰越 受注残高
前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	国内EPC事業	6,234	13,143	11,190	8,187
	アセアンEPC事業	1,061	1,177	1,294	944
	不動産事業	—	2,319	2,319	—
	合計	7,295	16,641	14,804	9,131
当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	国内EPC事業	8,187	13,762	12,820	9,129
	アセアンEPC事業	944	1,316	1,387	872
	不動産事業	—	4,859	4,859	—
	合計	9,131	19,937	19,067	10,001

*1 EPC：設計・調達・建設（Engineering、Procurement、Construction）の略

*2 フロントローディング：上流工程での検討を強化し、プロジェクト全体の品質向上と工期短縮を図る手法

*3 系統用蓄電設備：電力ネットワーク（系統）や再生可能エネルギー発電所等に大規模な蓄電池を接続し、電力の充放電を行う設備。

*4 ICT：デジタル化された情報やデータを交換・共有する技術。

ICT…Information and Communication Technology（情報通信技術）

*5 BIM：ICTを活用し、3次元の建設デジタルモデルに建築物のデータベースを含めた建築の新しいワークフローを提供する設計ソフト。

BIM…Building Information Modeling

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における流動資産は、142億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億6百万円の増加となりました。これは、販売用不動産が12億30百万円増加したこと等によるものであります。当連結会計年度末における固定資産は、34億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億93百万円の減少となりました。これは、建物及び構築物が2億15百万円、土地が10億78百万円、のれんが65百万円減少したこと等によるものであります。この結果、当連結会計年度末における資産合計は、176億47百万円となり、86百万円の減少となりました。

当連結会計年度末における流動負債は、54億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億67百万円の減少となりました。これは1年内返済予定の長期借入金が2億31百万円増加し、支払手形・工事未払金等が2億46百万円、短期借入金が2億70百万円減少したこと等によるものであります。当連結会計年度末における固定負債は、46億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ34百万円の減少となりました。これは、長期借入金46百万円増加し、その他に含まれる長期前受収益が1億57百万円減少したこと等によるものであります。この結果、当連結会計年度末における負債合計は、100億86百万円となり、9億1百万円の減少となりました。

当連結会計年度末における純資産合計は、75億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億14百万円の増加となりました。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末の37.4%から当連結会計年度末は42.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ6億62百万円増加し、30億12百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益17億28百万円、減価償却費2億54百万円等の増加要因に対し、仕入債務の減少額2億7百万円、法人税等の支払額10億4百万円等の減少要因により、8億96百万円の収入（前連結会計年度は8億51百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入3億14百万円、固定資産の売却による収入2億10百万円等の増加要因に対し、固定資産の取得による支出4億45百万円等の減少要因により、17百万円の収入（前連結会計年度は16億77百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる収入67億91百万円、長期借入による収入26億28百万円等の増加要因に対し、短期借入金の返済による支出70億52百万円、長期借入金の返済による支出23億50百万円、配当金の支払額2億7百万円等の減少要因により、2億10百万円の支出（前連結会計年度は7億59百万円の支出）となりました。

(4) 今後の見通し

当社グループは、“Challenge & Innovation”をスローガンに掲げ「中期経営計画（2026/8期～2028/8期）」を策定しました。10年先のあるべき姿の実現を見据え、注力分野における事業を深化・拡大するとともに、人材採用・教育施策等により、経営基盤をさらに強固なものとしてまいります。また、資本コストや株価を意識した戦略的な資本政策を通じて、企業価値向上と株主価値の最大化を図ってまいります。

当社は、利益を追求するだけでなく、お客様と社会とともに成長し、社員が誇りをもって働くことができるグッドカンパニーを目標としております。このグッドカンパニーを体現することにより、持続的な成長を果たし、時価総額150億円の実現に向けた歩みを進めてまいります。

<中期経営計画（2026/8期～2028/8期）の目指す姿>

売上高・営業利益の飛躍的な成長、高水準のROEの継続を実現すべく、以下の成長戦略に取り組みます。

数値目標：2028年8月期 売上250億円 営業利益25億円 ROE15%以上 配当性向40%

◆「国内EPC事業を柱に据えた成長の実現」

国内EPCの3つの成長領域「太陽光発電設備」、「電気設備」、「通信システム」での事業拡大を柱とし、さらにアセアンEPCでの設計・積算の受注拡大、不動産事業の安定収益化のもと、成長を実現してまいります。

(太陽光発電設備)

第7次エネルギー基本計画では、2040年に国内電源構成に占める再生可能エネルギーの割合を40～50%程度とする目標が掲げられており、今後も市場拡大が見込まれています。当社は、長年の実績を持つ太陽光発電設備工事において、自家消費型太陽光発電設備の需要を確実に取り込んでまいります。さらに、2025年8月期より新たに組みこんできた系統用蓄電所の建設工事についても、再生可能エネルギーの増加に伴いさらなる需要拡大が期待されており、事業機会を的確に捉えてまいります。

(電気設備)

データセンターや物流倉庫の増設に伴い電気設備工事の需要は増加の一途をたどる一方、電気設備工事業界においては人材不足となっています。このような中、当社においては、公共設備や民間設備、さらに送電線・発電機の各種電気設備工事に対応可能な幅広い技術力により電気設備工事の引き合いが増加しており、さらなる受注拡大に向けて、取り組んでまいります。

(通信システム)

通信システムの市場環境は、国土強靱化5ヵ年計画（～2030年度）の事業規模が約20兆円に拡大しており、また防衛施設の強靱化に伴う5年間の総事業費は総額4兆円に上ることから、関連領域のさらなる拡大が期待されます。当社では、情報通信工事や無線工事、電気工事、保守まで幅広く対応可能な強みを活かし、引き続き防災減災対策に向けた防災行政無線やCCTV（監視カメラ）の需要を取り込むとともに、防衛関連施設の老朽化対策等の更新工事にも展開を広げてまいります。

(アセアンEPC事業)

設計・積算部門においては、日本の建設業界での人材不足を背景に、日本企業からの受注拡大に注力するとともに、ベトナムの若手人材の活用と技術教育により、300名体制構築を進めてまいります。工事部門においては、ベトナム民間企業からの新規受注は一時停止し、日系企業・欧米系企業からの受注へ転換、また未収入金の回収を強化することにより、黒字化を図ってまいります。

(不動産事業)

不動産価格が高騰する中、当社においては再生可能な不動産を割安で取得し、バリューアップ工事により不動産価値を高める、不動産再生型ビジネスモデルへ転換するとともに、ストックの拡充により安定収益化に取り組んでまいります。

(M&A)

上記成長領域での拡大に加え、高度技術者の確保や国内ネットワークの拡充、事業領域の拡大を目的とした積極的なM&Aの実施により、さらなる成長を実現してまいります。

◆「資本コストや株価を意識した経営の実現による高水準のROEの継続」

国内EPC事業の拡大に向けたM&A、また人材の採用・定着を目的とした処遇や福利厚生等のさらなる向上に向けた成長投資を行う方針です。また、2025年8月期の1株あたり配当金40円を下限として配当性向を段階的に引き上げ、2028年8月期には配当性向40%の実現を目指し、株主還元強化を図ってまいります。

前述の成長戦略及びこれらの取り組みにより、株主資本コスト11%を上回るROEを継続するとともに、2028年8月期には15%超の達成を目指します。

以上の成長戦略のもと、2026年8月期の業績見通しは以下のとおりであります。

【セグメント別業績予想】

(単位：百万円)

セグメント名称	受注高		売上高		次期繰越高	
	金額	増減率 (%)	金額	増減率 (%)	金額	増減率 (%)
国内EPC事業	14,800	7.5%	13,900	8.4%	10,029	9.9%
アセアンEPC事業	1,000	-24.0%	1,400	0.9%	472	-45.9%
不動産事業	4,700	-3.3%	4,700	-3.3%	—	—%
合計	20,500	2.8%	20,000	4.9%	10,501	5.0%

(注) 受注高及び売上高は、内部取引消去後の数値を記載しております。

【連結業績予想】

(単位：百万円)

	金額	増減率 (%)
売上高	20,000	4.9
営業利益	1,800	4.5
経常利益	1,750	3.4
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,100	2.2

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S (国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当連結会計年度 (2025年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,692,517	3,059,019
受取手形・完成工事未収入金等	3,731,388	3,667,924
未成工事支出金	426,570	464,773
原材料及び貯蔵品	158,649	142,651
販売用不動産	5,304,222	6,534,371
その他	851,978	570,302
貸倒引当金	△166,391	△233,174
流動資産合計	12,998,934	14,205,868
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,646,608	2,188,714
減価償却累計額	△1,559,725	△1,317,048
建物及び構築物（純額）	1,086,882	871,666
機械装置及び運搬具	161,820	193,731
減価償却累計額	△142,463	△148,013
機械装置及び運搬具（純額）	19,357	45,717
土地	2,375,242	1,296,580
リース資産	135,559	146,157
減価償却累計額	△93,924	△107,075
リース資産（純額）	41,635	39,081
建設仮勘定	61,215	2,757
その他	408,334	416,465
減価償却累計額	△358,790	△363,585
その他（純額）	49,543	52,880
有形固定資産合計	3,633,876	2,308,684
無形固定資産		
のれん	145,162	79,372
ソフトウェア	14,431	113,173
ソフトウェア仮勘定	98,552	—
その他	6,760	4,977
無形固定資産合計	264,906	197,523
投資その他の資産		
投資有価証券	239,694	254,604
繰延税金資産	271,864	251,577
長期未収入金	903,656	786,506
その他	175,074	243,257
貸倒引当金	△753,468	△600,387
投資その他の資産合計	836,820	935,557
固定資産合計	4,735,603	3,441,765
資産合計	17,734,538	17,647,633

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当連結会計年度 (2025年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,662,432	2,415,917
短期借入金	1,595,096	1,324,582
1年内返済予定の長期借入金	155,229	386,258
リース債務	13,409	13,093
未払法人税等	646,743	266,576
未成工事受入金	348,114	363,743
賞与引当金	90,894	97,622
工事損失引当金	51,882	34,063
完成工事補償引当金	2,448	8,556
その他	780,613	569,081
流動負債合計	6,346,864	5,479,494
固定負債		
長期借入金	3,755,930	3,802,718
リース債務	33,372	31,248
繰延税金負債	—	3,107
退職給付に係る負債	288,313	302,847
長期末払金	26,686	27,166
資産除去債務	26,320	26,453
その他	510,427	413,264
固定負債合計	4,641,052	4,606,806
負債合計	10,987,917	10,086,301
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,045,862	1,056,041
資本剰余金	1,243,120	1,235,440
利益剰余金	4,269,395	5,138,012
自己株式	△137	△137
株主資本合計	6,558,241	7,429,357
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△30,653	△18,355
為替換算調整勘定	105,817	64,722
その他の包括利益累計額合計	75,163	46,366
非支配株主持分	113,216	85,607
純資産合計	6,746,621	7,561,332
負債純資産合計	17,734,538	17,647,633

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
売上高	14,804,607	19,067,640
売上原価	12,073,365	15,926,506
売上総利益	2,731,242	3,141,134
販売費及び一般管理費	1,587,590	1,419,358
営業利益	1,143,651	1,721,775
営業外収益		
受取利息	13,636	10,708
受取配当金	30,334	9,811
為替差益	19,460	10,645
作業屑売却益	10,530	13,151
受取保険金	3,330	17,271
補助金収入	54,262	—
その他	31,574	38,792
営業外収益合計	163,129	100,379
営業外費用		
支払利息	62,852	94,237
社債保証料	953	—
事故関連損失	3,380	4,919
株式報酬費用消滅損	11,606	—
その他	14,711	30,128
営業外費用合計	93,504	129,285
経常利益	1,213,276	1,692,870
特別利益		
固定資産売却益	527,198	62,152
投資有価証券売却益	103,714	—
貸倒引当金戻入額	77,114	23,080
特別利益合計	708,027	85,233
特別損失		
固定資産売却損	—	7,675
固定資産除却損	937	1,750
減損損失	61,912	33,788
貸倒引当金繰入額	372,061	6,328
その他	61	—
特別損失合計	434,972	49,543
税金等調整前当期純利益	1,486,331	1,728,559
法人税、住民税及び事業税	816,976	631,156
法人税等調整額	△196,643	22,019
法人税等合計	620,332	653,176
当期純利益	865,999	1,075,383
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△146,360	△768
親会社株主に帰属する当期純利益	1,012,359	1,076,122

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
当期純利益	865,999	1,075,383
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△86,753	12,297
為替換算調整勘定	△14,999	△54,781
その他の包括利益合計	△101,753	△42,483
包括利益	764,245	1,032,899
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	917,136	1,047,355
非支配株主に係る包括利益	△152,890	△14,455

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,027,723	947,587	3,462,397	△49	5,437,659
当期変動額					
新株の発行	18,138	18,138			36,277
剰余金の配当			△205,362		△205,362
資本移動に伴う持分の 変動		277,394			277,394
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,012,359		1,012,359
自己株式の取得				△87	△87
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	18,138	295,533	806,997	△87	1,120,581
当期末残高	1,045,862	1,243,120	4,269,395	△137	6,558,241

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	56,100	114,287	170,387	919,980	6,528,027
当期変動額					
新株の発行					36,277
剰余金の配当					△205,362
資本移動に伴う持分の 変動					277,394
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,012,359
自己株式の取得					△87
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	△86,753	△8,469	△95,223	△806,764	△901,987
当期変動額合計	△86,753	△8,469	△95,223	△806,764	218,594
当期末残高	△30,653	105,817	75,163	113,216	6,746,621

当連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,045,862	1,243,120	4,269,395	△137	6,558,241
当期変動額					
新株の発行	10,178	10,178			20,357
剰余金の配当			△207,534		△207,534
資本移動に伴う持分の 変動		△17,858			△17,858
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,076,152		1,076,152
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	10,178	△7,679	868,617	—	871,116
当期末残高	1,056,041	1,235,440	5,138,012	△137	7,429,357

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△30,653	105,817	75,163	113,216	6,746,621
当期変動額					
新株の発行					20,357
剰余金の配当					△207,534
資本移動に伴う持分の 変動					△17,858
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,076,152
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	12,297	△41,094	△28,796	△27,608	△56,405
当期変動額合計	12,297	△41,094	△28,796	△27,608	814,711
当期末残高	△18,355	64,722	46,366	85,607	7,561,332

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,486,331	1,728,559
減価償却費	204,845	254,531
のれん償却額	49,018	28,053
減損損失	61,912	33,788
固定資産売却損益 (△は益)	△527,198	△54,477
固定資産除却損	937	1,750
投資有価証券売却損益 (△は益)	△103,653	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△22,238	15,392
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,311	6,728
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	512,127	23,407
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	45,231	△13,051
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△1,327	6,108
受取利息及び受取配当金	△43,971	△20,519
支払利息及び割引料	63,263	95,593
売上債権の増減額 (△は増加)	△802,859	△101,737
棚卸資産の増減額 (△は増加)	79,927	△184,603
仕入債務の増減額 (△は減少)	599,333	△207,297
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△1,779,430	154,802
未払消費税等の増減額 (△は減少)	132,273	△103,835
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△243,670	21,732
その他の資産の増減額 (△は増加)	△45,287	305,531
その他の負債の増減額 (△は減少)	13,882	△10,978
小計	△326,862	1,979,478
利息及び配当金の受取額	41,570	20,195
利息の支払額	△60,488	△98,596
法人税等の支払額	△506,056	△1,004,815
営業活動によるキャッシュ・フロー	△851,836	896,261
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△312,440	△26,667
定期預金の払戻による収入	231,535	314,901
固定資産の売却による収入	1,567,920	210,534
固定資産の取得による支出	△79,925	△445,923
資産除去債務の履行による支出	△3,798	△22,002
投資有価証券の取得による支出	△547,716	△913
投資有価証券の売却による収入	834,618	—
敷金及び保証金の回収による収入	10,636	1,034
その他投資等の増減額 (△は増加)	△23,443	△13,732
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,677,386	17,231

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,788,420	6,791,482
短期借入金の返済による支出	△3,397,690	△7,052,635
長期借入れによる収入	250,000	2,628,000
長期借入金の返済による支出	△575,920	△2,350,182
社債の償還による支出	△235,000	—
株式の発行による収入	8,646	—
自己株式の取得による支出	—	△4,658
リース債務の返済による支出	△16,446	△14,310
非支配株主への配当金の支払額	△6,974	—
配当金の支払額	△205,362	△207,534
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△368,988	△889
財務活動によるキャッシュ・フロー	△759,316	△210,728
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	△40,724
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	66,238	662,040
現金及び現金同等物の期首残高	2,284,393	2,350,632
現金及び現金同等物の期末残高	2,350,632	3,012,672

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社と事業会社である連結子会社から構成されております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

①国内EPC事業

ETC、防災行政無線、消防無線、CCTV、移動体通信工事、施設(再開発、大修繕)、太陽光、資機材納入(輸出) LEDビジョン等の運用・サービス・レンタル、システム企画設計・販売

②アセアンEPC事業

設計(電気、通信、電気計装、機械、空調)、工事(電気、通信、電気計装、機械、空調)、ベトナムを中心とした資材輸出入、ベトナムを中心とした人材サービス

③不動産事業

不動産の売買・賃貸・運用

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	国内EPC 事業	アセアンEPC 事業	不動産事業	計		
売上高						
一時点で移転される財	4,388,355	1,294,965	2,001,791	7,685,112	—	7,685,112
一定の期間にわたり移転される財	6,652,468	—	—	6,652,468	—	6,652,468
顧客との契約から生じる収益	11,040,824	1,294,965	2,001,791	14,337,581	—	14,337,581
その他の収益	149,288	—	317,737	467,026	—	467,026
外部顧客への売上高	11,190,112	1,294,965	2,319,529	14,804,607	—	14,804,607
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,873	116,066	36,232	165,173	△165,173	—
計	11,202,986	1,411,032	2,355,762	14,969,781	△165,173	14,804,607
セグメント利益又は損失(△)	853,547	△354,849	763,339	1,262,037	△118,386	1,143,651

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去3,990千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△122,376千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	国内EPC 事業	アセアンEPC 事業	不動産事業	計		
売上高						
一時点で移転される財	4,419,358	1,387,758	4,533,485	10,340,602	—	10,340,602
一定の期間にわたり移転される財	8,292,093	—	—	8,292,093	—	8,292,093
顧客との契約から生じる収益	12,711,452	1,387,758	4,533,485	18,632,696	—	18,632,696
その他の収益	109,237	—	325,706	434,943	—	434,943
外部顧客への売上高	12,820,690	1,387,758	4,859,191	19,067,640	—	19,067,640
セグメント間の内部売上高又は振替高	26,528	137,214	41,340	205,083	△205,083	—
計	12,847,218	1,524,973	4,900,532	19,272,723	△205,083	19,067,640
セグメント利益又は損失(△)	1,179,639	△168,391	811,533	1,822,781	△101,006	1,721,775

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去△4,794千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△96,211千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
1株当たり純資産額	958.89円	1,077.64円
1株当たり当期純利益	146.74円	155.31円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	146.63円	—円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
(1) 1株当たり当期純利益 (円)	146.74	155.31
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,012,359	1,076,152
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,012,359	1,076,152
普通株式の期中平均株式数(株)	6,899,041	6,929,228
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	146.63	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	5,226	—
(うち新株予約権(株))	5,226	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。